

令和6年10月2日

秋田県自動車（新車）
自動車部分品・附属品小売業
最低賃金専門部会委員 各位

秋田県自動車（新車）
自動車部分品・附属品小売業
最低賃金専門部会 労働者委員

秋田県自動車（新車）、自動車部分品・附属品小売業

令和6年度 最低賃金改正の労働者側基本的な考え方

はじめに、特定最低賃金「自動車（新車）、自動車部分品・附属品小売業」については、労働協約ケースの要件に基づき申し出を行った。

2024年自動車総連販売部門における賃金引上げ並びに当面の市場動向については以下の通りである。

全体の賃金改善分の獲得やカーブ維持分確保の状況については、2024年8月時点で、540組合99.4%において賃金カーブ維持分を確保し、内508組合94.1%が賃金改善を獲得しており、組合規模に関係する事なく、全体での奮闘ぶりが表れる結果となった。

2023年度の新車登録台数は、受注残の解消に伴い年度前半は好スタートを切ったが、一部車種の受注見合わせの影響が残ったほか、前年暮れに一部メーカーで出荷が止まり、エンジン認証不正に伴う出荷停止などで落ち込みが見られたが、2年連続の前年超えとなった。

秋田県内の自動車販売市場環境については、2024年1月～8月の新車登録台数25,013台と前年比89.5%と前年を下回った。

「特定最低賃金は関係労使のイニシアティブにより設定する」という最低賃金法改正の趣旨からも、自動車産業における個別労使の交渉結果として締結された「企業内最低賃金協定」はより尊重されるべきである。

日本の環境変化は著しく、物価高の継続は国民生活圧迫し、回復にともなう生活実感の改善を妨げている。秋田県内においては少子高齢化が特化しており、労働力不足の懸念からあらゆる業種を巻き込んだ人材獲得は激化している。大きな変化が起きているなかで、政府が主導するさまざまな政策にくわえ、各企業それぞれの施策や努力によって業績を維持できているのは、そこで働く「人」であり、私たち自動車産業が将来にわたって成長し発展し続けていくためには多様な人材が集まり、将来を見据えた「人への投資」が必要ではないかと考え、特定最低賃金の優位性を現状以上に確保するという考えから、以下の改正額を提示いたします。

なお、改正については昨年に引き続き、諸般の景気、経済状況を勘案し、様々な観点からの議論を尽くし、全会一致での最低賃金改正を行うことが労働側委員としての総意である。

記

令和6年度 秋田県自動車（新車）、自動車部分品・附属品小売業 最低賃金提示額

改正後時間額 1,010円（改正額・率 +72円・7.67%）

以上

令和6年10月2日

秋田県自動車(新車)、自動車部分品付属品小売業
特定最低賃金専門部会
委員各位

秋田県自動車(新車)、自動車部分品付属品小売業
特定最低賃金専門部会 使用者側代表委員

令和6年度「秋田県自動車(新車)、自動車部分品、付属品小売業専門部会」
最低賃金に関する基本的な考え方

1. 新車販売の現況と今後の見通し

2024年上半期(1月～6月)の県内新車販売台数は、昨年未からメーカーによる認証不正や人気車種の長納期化などの影響もあり、登録車が前年同期比14.3%減の10,150台、軽自動車が前年同期比12.6%減の8,357台で、登録車と軽自動車合計で前年比13.6%減の18,507台となり、2年ぶりに前年実績を下回った。上半期としては過去50年間で東日本大震災が発生した2011年に次ぐワーストという厳しい結果となった。今後は物価高などマイナス要因もある中で消費意欲をどれだけ喚起できるか不透明感はあるが、不正対象車種の出荷再開や納期改善などの好材料も見込まれることから、決算商戦の盛り上げなどを通じて下期以降の反転攻勢に期待している。

2. ベースアップの状況(協会会員26社)

今年のベースアップは、妥結率平均が昨年の4.02%から0.95%プラスの4.97%と2年連続で前年を上回り、妥結金額の平均は昨年の8,776円から2,279円プラスの11,055円という状況である。

3. パート雇用状況(協会会員26社)

パート雇用者数は、昨年78名から本年54名と24名減となり、パート時給額は、昨年最低賃金を41円アップし938円としたことから、パート時給額平均は前年951円から22円アップし973円となっている。

4. 金額審議

既に、秋田地方最低賃金審議会の答申も出されているが、結審にあたっては、最低賃金の決定基準となる労働者の生計費、賃金水準、企業の支払い能力、この3要素を精緻に議論するのが本来の審議の在り方であるが、政権が積極的に介入し引上げを求める官製賃上げとなっており、中小事業者の厳しい経営状況や賃上げに伴う事業継続への懸念に配慮を求めた使用者側の意見が反映されていない。生産性の向上を上回るペースで最低賃金が上がれば雇用減など地域経済へ悪影響を及ぼしかねない。一方、中小事業者の深刻な人手不足や消費者物価指数の上昇への対応も勘案すべきである。政府に対しては、引き続き中小事業者が賃上げの原資を確保できるよう生産性向上支援や価格転嫁対策の強化など中小事業者の自律的な成長を促す施策を強く要望する。

2024年秋田県自動車(新車)、自動車部分品・付属品小売業最低賃金提示額
改定後時間額 968円 (改正額+30円、改正率3.19%)